

# サステナビリティへの取り組み

Sustainability



## サステナビリティ担当役員メッセージ

当社は企業理念に掲げる「最高品質のものづくり」を通じて、環境・社会・健康・経済のバランスを重視した経営に取り組んでいます。

現場からのイノベーションを基に、省エネの推進やカーボンニュートラルへの挑戦などに取り組み、顧客に選択されるための環境に配慮した製品・サービスを提供し、皆様とともに未来を創る企業であり続けます。

また従業員一人ひとりが健康で能力を最大限に発揮し、組織全体の生産性を高めていく仕組みづくりにも取り組んでいます。各種研修の実施や長期的な観点による健康経営を進めながら、多様なバックグラウンドを持つ多彩な従業員が集結し、多角的な視点が交錯するような職場環境の整備を、これからも推進していきます。

代表取締役 専務取締役 深谷 道一



## サステナビリティ基本方針

日本車両は、企業理念に掲げる「最高品質のものづくり」を通じて、社会基盤の充実と発展に幅広く貢献し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指します。

長期ビジョンに掲げる「お客様の課題を解決するビジネスパートナー」として、鉄道の環境優位性をより一層高めるため鉄道車両事業に磨きをかけるとともに、各事業の活動を通じて、気候変動リスクなどの地球環境問題や

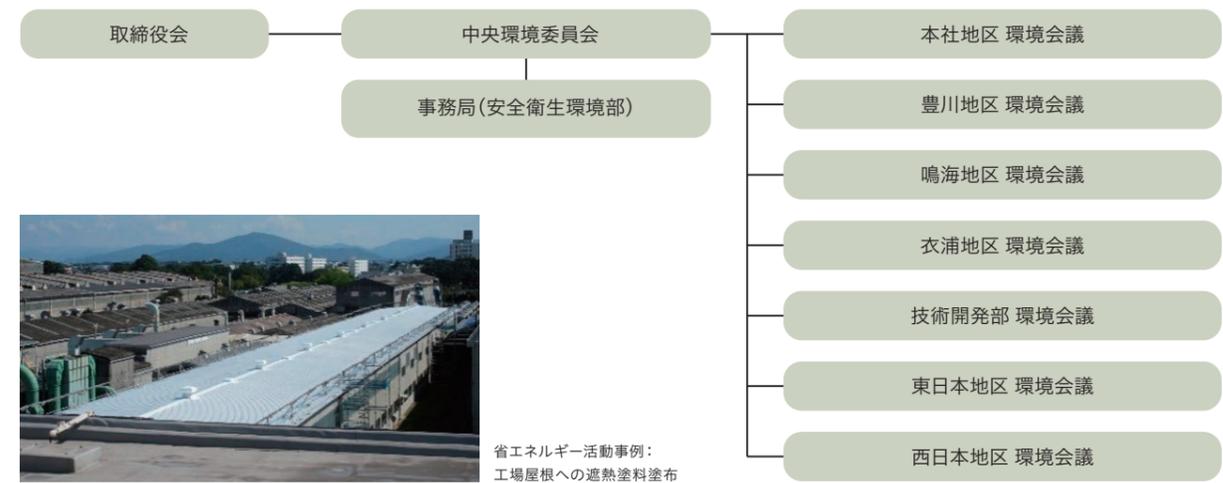
少子高齢化に伴う労働力不足への対応といったお客様の課題、ひいては社会全体の課題の解決に貢献していきます。

明治29年（1896年）創業以来の伝統と技術を守りながら、将来にわたって「現場に安全と信頼をスマートに提供」する役割を果たしていくため、ステークホルダーから当社への期待を受け止め、さらなる事業基盤の強化に取り組んでいきます。

## [ 環境方針 ]

基本理念	企業活動と地球環境の調和を経営の重要課題と位置付け、環境保全に積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。
環境活動方針	1.環境に配慮した製品・サービスを開発し、提供する。 2.環境管理システムを確立し、継続的な改善を図る。 3.エネルギーと資源の効率的利用や廃棄物の削減を推進する。 4.環境関連法規を遵守すると共に、自主管理基準を策定して管理する。 5.環境教育により全従業員の意識を高めると共に、地球保全活動に積極的に参画する。

## [ 環境管理組織 ]

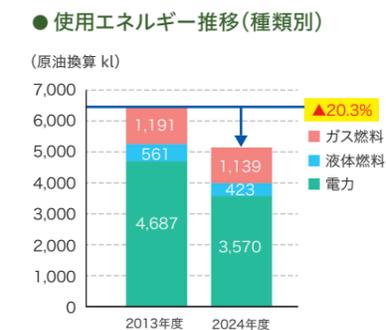
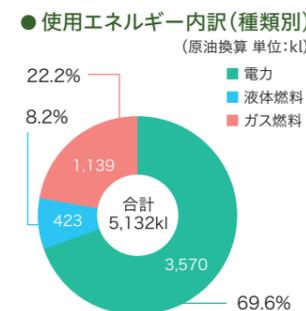


省エネルギー活動事例：  
工場屋根への遮熱塗料塗布

## [ 2024年度 環境目標と実績 ]

2024年度 環境目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネルギーの推進 エネルギー消費原単位を2023年度以下にする 5年度間平均エネルギー消費原単位を年1%以上低減する</li> <li>●廃棄物の最終処分量の削減 ゼロエミッション(廃棄物のリサイクル率を99.0%以上とする)</li> <li>●グリーン社会に向けた製品・サービスの技術開発の推進 製品(杭打機など)の電動化促進、水素動力開発(JR東海と共同) など</li> </ul>
-------------	--

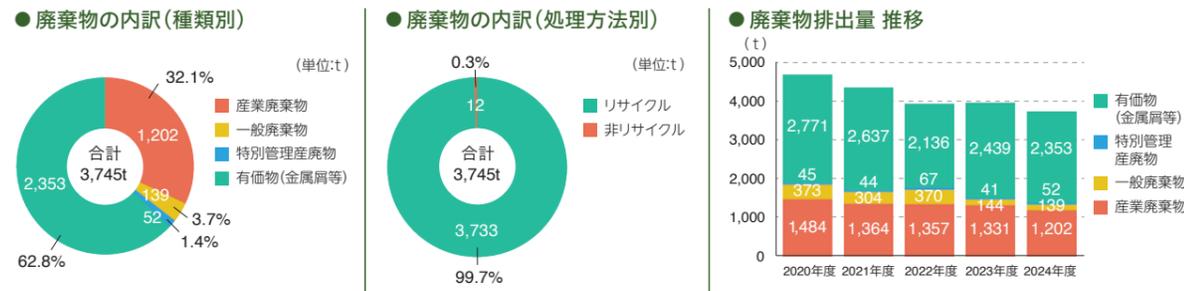
## スコープ1, 2 エネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量(2024年度)



[ エネルギー消費原単位の推移 ]

	2020年度 (対2019年度比)	2021年度 (対2020年度比)	2022年度 (対2021年度比)	2023年度 (対2022年度比)	2024年度 (対2023年度比)
対前年比	96.6 %	96.9 %	97.2 %	102.2%	98.9%
<b>5年度間平均</b>	<b>96.5 %</b>	<b>96.2 %</b>	<b>96.0 %</b>	<b>98.2%</b>	<b>99.9%</b>
クラス分け評価	S	S	S	S	A (見込み)

[ 廃棄物のゼロエミッションの実施状況(2024年度) ]



[ 第6次中期目標と2025年度環境目標 ]

第6次中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年度間平均エネルギー消費原単位を年1%以上低減する</li> <li>・ゼロエミッション(廃棄物のリサイクル率99.0%以上)を達成する</li> </ul> </li> <li>● 対象期間:2025年度~2029年度</li> </ul>
2025年度環境目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネルギーの推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネに向け「見える化」により『課題の明確化』を図り『ムダ取り』を実施する</li> <li>・エネルギー消費原単位を2024年度以下にする</li> <li>・5年度間平均エネルギー消費原単位を年1%以上低減する</li> </ul> </li> <li>● 廃棄物の最終処分量の削減                     <ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロエミッションの実施(廃棄物のリサイクル率を99.0%以上とする)</li> </ul> </li> <li>● グリーン社会に向けた製品・サービスの技術開発の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>製品(杭打機など)の電動化促進、水素動力開発(JR東海と共同)など</li> <li>→技術開発ページにて事例掲載(26P)</li> </ul> </li> </ul>

TCFD提言への取り組み

はじめに

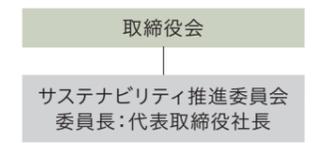
現在、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け、各企業にはエネルギー問題、地球温暖化対策、環境保全対応などへの取り組み要求がますます大きくなってきました。これまで、当社は各事業分野において省エネルギー・環境志向にお応えできる製品づくりを心掛けてきました。また、

政府による「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って、より一層のCO<sub>2</sub>排出削減にも取り組んでいます。2021年12月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、本提言に沿った活動推進に努めています。

1. ガバナンス

a) 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制

当社は、気候変動問題を重要なサステナビリティ課題の一つと位置付け、取締役会は、気候関連課題に対応する当社の最終的な意思決定と執行の監督を行います。



b) 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社は、気候関連のリスクと機会について評価、管理を実施するため、サステナビリティ課題に対する取り組みの推進主体として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。同推進委員会の審議・承認事項は、取締役会へ報告することで、取締役会が適切に監督しています。

「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。同推進委員会の審議・承認事項は、取締役会へ報告することで、取締役会が適切に監督しています。

2. 戦略

a) 当社が選別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会

当社は、気候変動から生じるさまざまなリスクと機会の把握に努め、中期経営計画などの戦略の妥当性を常に確認し、取り組みを推進しています。深刻化する気候変動は、事業上のリスクとなりますが、適切に対応することで競争力強化や新たな事業獲得といった成長の機会にもつながると認識して

います。今回、当社の全事業を対象として、TCFDの枠組みに沿った分析を行いました。当社が認識している気候変動に関する主なリスクと機会は次のとおりです。

全事業における気候変動に関する主なリスクと機会

※【顕在時期】短期：～3年以内、中期：3年超～10年以内、長期：10年超～

	リスク・機会	影響	顕在時期 <sup>※</sup>	
移行リスク	規制	カーボンプライシングの導入	生産コストの増加・調達コストの増加	短期
	市場	エネルギー価格の上昇	生産コストの増加・調達コストの増加	短期
		素材・部品価格の上昇	調達コストの増加	短期
評判	製品・サービスおよび生産技術・設備の脱炭素化対応の遅れ	競争力低下	短期	
物理的リスク	急性	自然災害の頻発化・激甚化	生産停止・停滞の発生	短期
		空調の利かない作業場における猛暑による気温上昇	生産性の低下	短期
	慢性	海面上昇による高潮の発生	生産停止・停滞の発生	中期
機会	製品・サービス	顧客の事業活動においてCO <sub>2</sub> の削減に資する製品・サービスの提供	競争力向上	短期
		CO <sub>2</sub> 排出量を抑えたものづくり(生産、調達)による製品の提供	競争力向上	中期
	市場	災害激甚化の影響で建物やインフラの復旧工事が増加	建設機械、橋梁工事需要の増大	短期

b) 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響

当社は、気候関連課題が、事業、戦略、財務計画に大きな影響を与える可能性があるという認識のもと、気候関連課題

に伴うリスクや機会を踏まえ、戦略の見直しを随時実施しています。これらは中期経営計画の戦略策定に影響します。